

2018年10月31日 全4頁

# 消費者ローン向け資金需要判断DIは3四半期連続のマイナス

10月日銀「主要銀行貸出動向アンケート調査」から見る資金需要動向

金融調査部 研究員 飯嶋カンナ

## [要約]

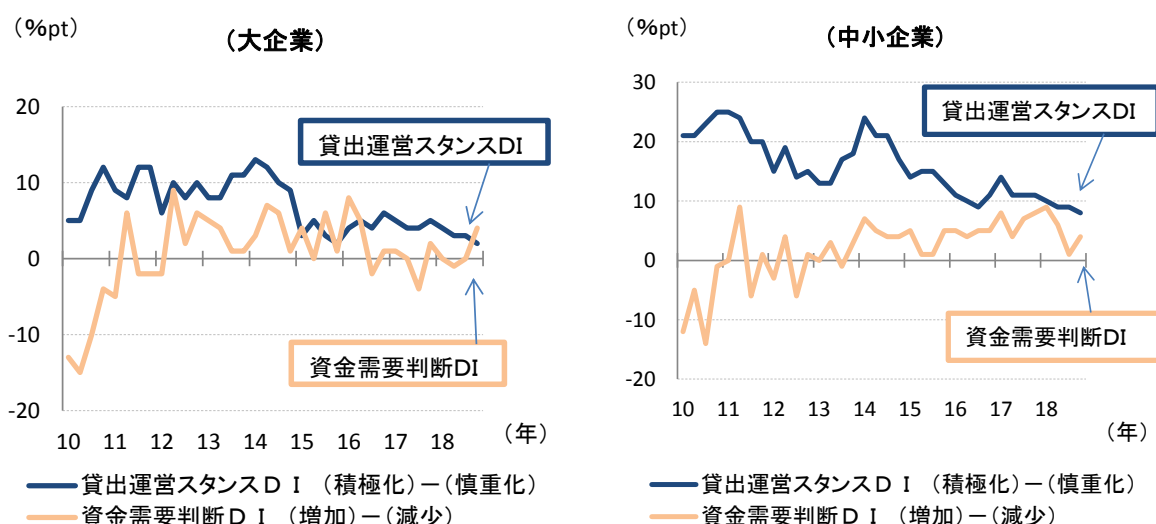
- 日本銀行から2018年10月に発表された主要銀行貸出動向アンケート調査において、企業向けの資金需要判断DIは、大企業向け、中小企業向けともに前回調査より上昇した。
- 個人向けの資金需要判断DIは、住宅ローンはプラスに転じた一方で消費者ローンは3四半期連続のマイナスとなった。金融庁「銀行カードローンの実態調査結果について」によると、過剰な貸付を防止するための審査態勢の見直し等は進んでいる一方、融資実行後の定期的な顧客の状態の把握については不十分である。今後の資金需要判断DIにどのような影響を与えるか注目される。

## 企業向けの資金需要判断DIは、大企業、中小企業ともに上昇

日本銀行（以下、日銀）から主要銀行貸出動向アンケート調査<sup>1</sup>の2018年10月調査の結果が発表された。

大企業向け資金需要判断DI<sup>2</sup>は前回調査より上昇した（図表1左図）。一方、中小企業向け資金需要判断DIは前回調査（2018年7月調査）では大幅に低下したものの、今回の調査では上昇に転じた（図表1右図）。ただし、貸出運営スタンスDI<sup>3</sup>は、大企業向け、中小企業向けともにプラスの水準であるものの2017年ごろより低下傾向にある。今回調査でも前回調査より低下しており、銀行の貸出意欲が若干後退しているようにも見受けられる。

図表1 主要銀行の資金需要判断DIと貸出運営スタンスDI（左図：大企業、右図：中小企業）



（出所）日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

業種別に見ると、製造業向けの資金需要判断DIは、前回調査より中堅企業向けで低下しているものの、大企業向け、中小企業向けでは上昇した（図表2左図）。後方4四半期移動平均を見ると、中堅企業向け、中小企業向けは、2015年ごろから2018年前半まで上昇トレンドであったが、2018年7月、10月調査で若干低下した。大企業向けは直近の2年程度、マイナス圏にある（図表2右図）。日銀短観で、大企業製造業の業況判断DIが3四半期連続で低下していることから、今後の大企業製造業の資金需要判断DIはマイナス推移する可能性も考えられる。

非製造業向けの資金需要判断DIは、大企業向けで低下した一方で、中堅企業向け、中小企業向けでは前回調査より上昇した（図表3左図）。後方4四半期移動平均を見ると、大企業向け

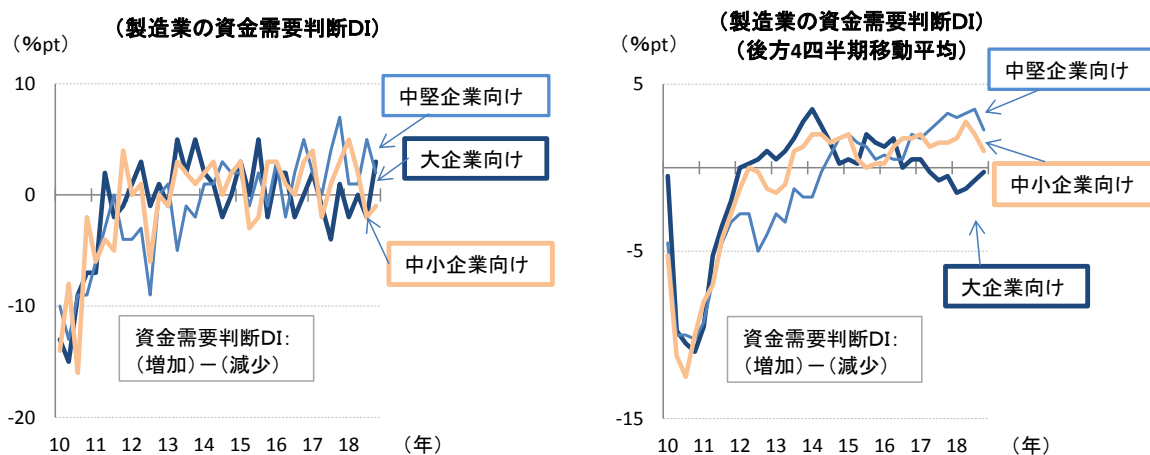
<sup>1</sup> 調査対象先は3年ごとに見直しが行われており、2018年4月調査において見直しが行われている。

<sup>2</sup> 過去3ヶ月間において、資金需要がどのように変化したかという設問に対して、「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比より（「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）を差し引いた値である。

<sup>3</sup> 過去3ヶ月間において、貸出運営スタンスをどのように変化したかという設問に対して、「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比より（「慎重化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）を差し引いた値である。

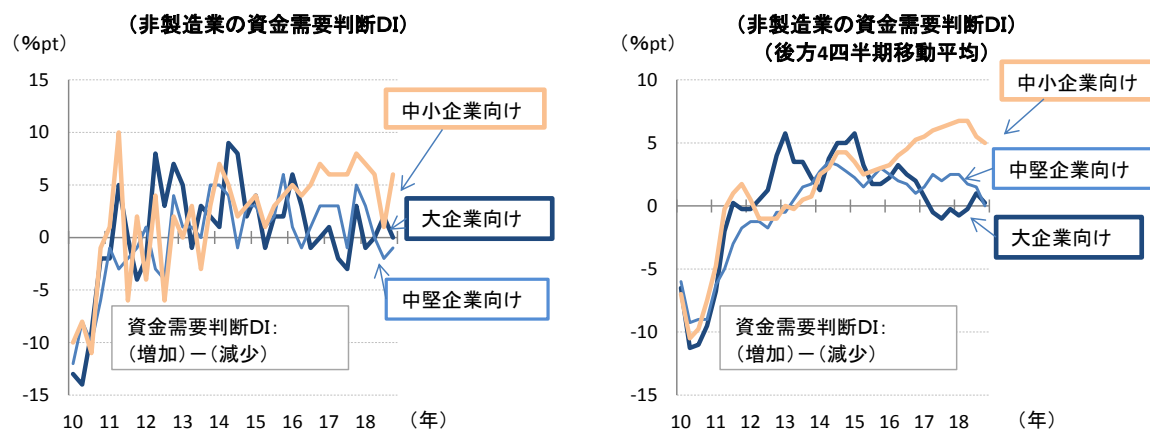
は直近の2年程度はゼロ近傍にとどまっている一方で、中堅企業向け、中小企業向けは2013年ごろよりプラスである（図表3右図）。ただし、直近1年においては低下傾向である。

図表2 主要銀行の製造業の資金需要判断DI（左図：直近、右図：後方4四半期移動平均）



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

図表3 主要銀行の非製造業の資金需要判断DI（左図：直近、右図：後方4四半期移動平均）



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

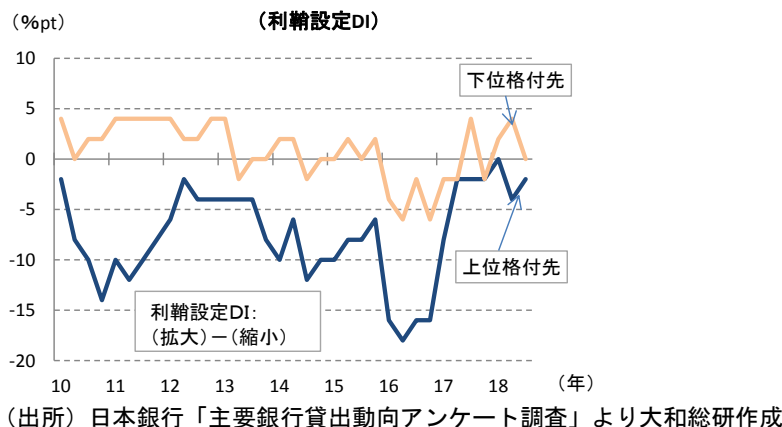
企業向けの格付別利鞘設定DI<sup>4</sup>を見ると、下位格付先ではプラスとマイナスがバランスした状態となった。また、上位格付先では上昇したものの依然としてマイナスである（図表4）。下位格付先は2017年10月調査で2016年1月調査以来のプラスとなってから、概ねプラス圏となっていた。加えて、日銀短観の借入金利水準判断DIが上昇、特に先行きの上昇幅が大きくなっていることから<sup>5</sup>、今後、利鞘設定DIが拡大に向かう可能性も考えられる。

<sup>4</sup> 「拡大」とした回答金融機関構成比より「縮小」とした回答金融機関構成比を差し引いた値である。

<sup>5</sup> 太田珠美、飯嶋カンナ「9月日銀短観から読み解く企業の資金繰り」（2018年10月19日付大和総研レポート）参照。

[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20181009\\_020357.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20181009_020357.html)

図表4 格付別利鞘設定DI

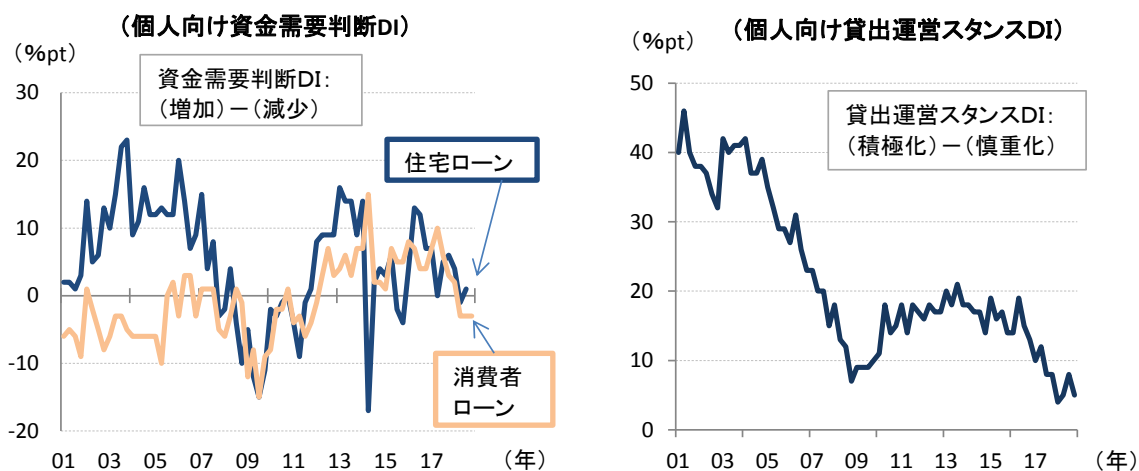


### 個人向けの資金需要判断DIは消費者ローンが3四半期連続のマイナスに

個人向けでは、前回調査でマイナスに落ち込んでいた住宅ローンの資金需要判断DIが若干のプラスに転じた（図表5左図）。一方、消費者ローンはマイナス域で横ばいである。2018年8月に発表された金融庁「銀行カードローンの実態調査結果について」によると、「融資審査態勢の見直しや広告宣伝の見直し等、業務運営の改善に向けた取組みが進んでいる」一方で「融資実行後の途上管理については、一部に年収証明書の再取得等の動きが見られるものの、取組みの進んでいない銀行が多く、進展を注視していく必要がある」とされた。今後も、消費者ローン向けの資金需要判断DIがマイナス域にとどまるか注目される。

なお、個人向けの貸出運営スタンスは直近2、3年において低下傾向にあり、今回調査でも低下している（図表5右図）。

図表5 個人向けの資金需要判断DI（左図）と個人向けの貸出運営スタンスDI（右図）



(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成